

がん患者就労支援アンケート

企業・団体向け

平成27年10月

熊本県健康福祉部健康局健康づくり推進課

1 調査対象・方法と回答の業種割合

対象：熊本県内に所在する企業・団体

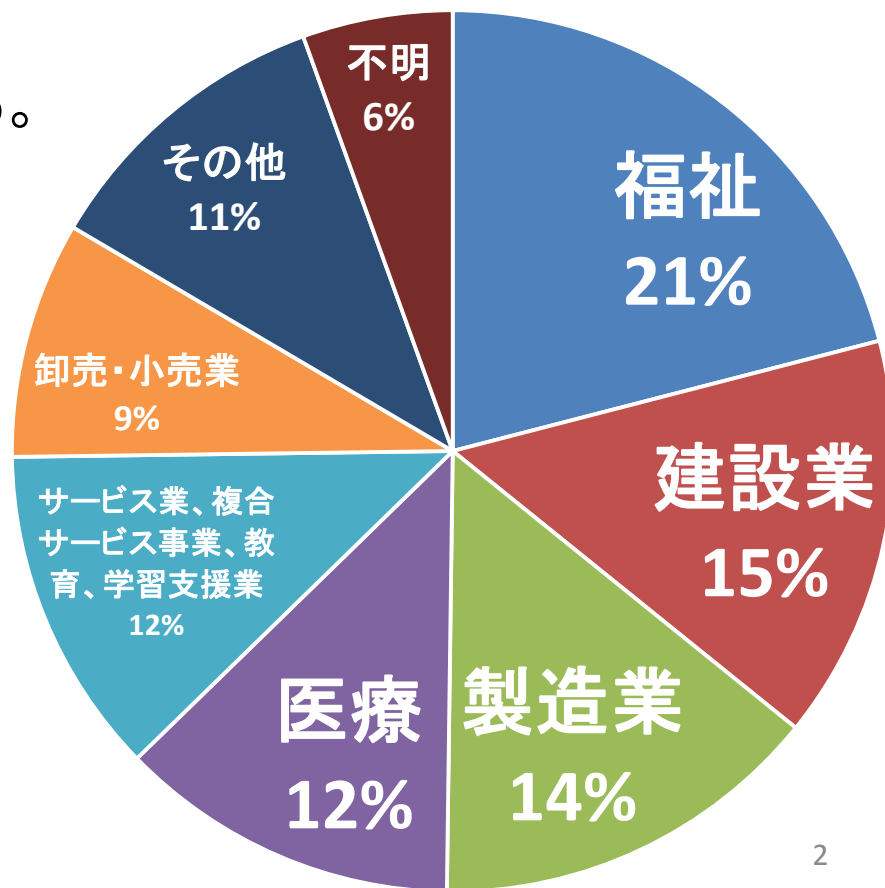
期間：平成27年7月24日～8月31日

方法：商工団体、協会けんぽ等への依頼、インターネット掲載により
不特定多数から収集した。
回答はFAX又はメールによる。

有効回答数： 472

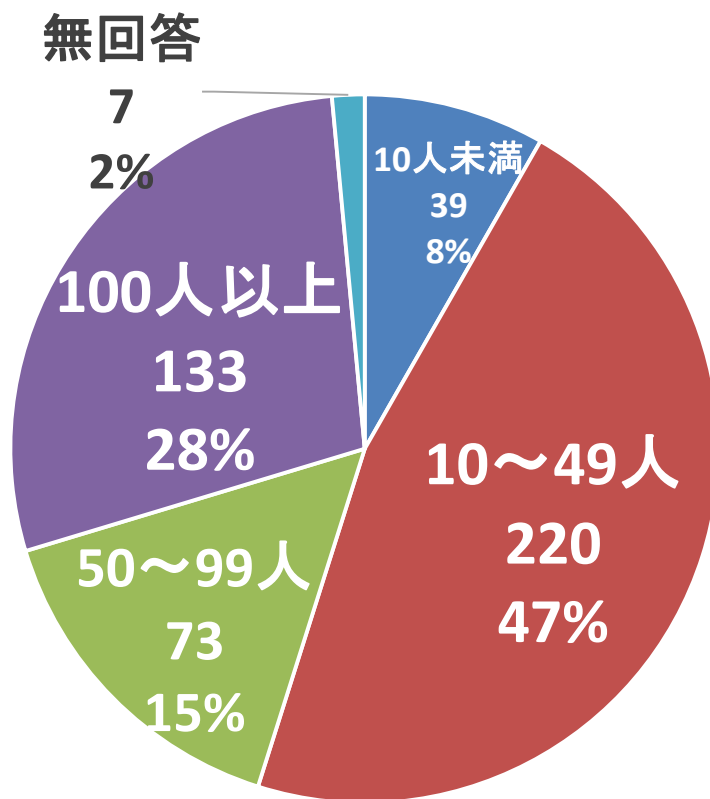
回答の業種割合は以下のとおり。

福祉	99
建設業	70
製造業	68
医療	59
サービス業、複合サービス事業、 教育、学習支援業	57
卸売・小売業	41
その他	52
不明	26



2 回答の従業員規模

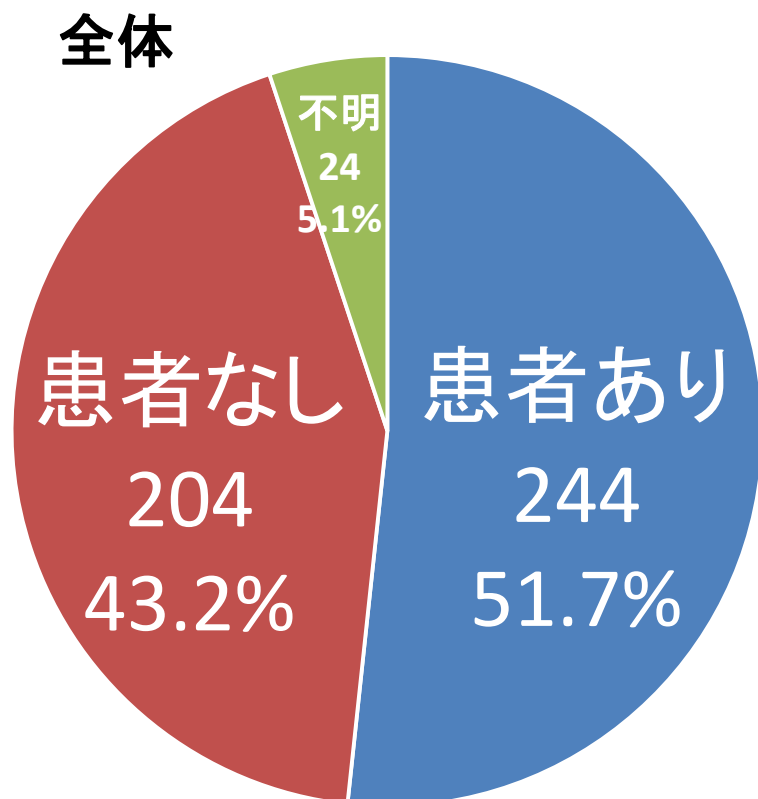
回答企業・団体の従業員規模は、「10～49人」=47%、「100人以上」=28%、「50～99人」=15%、「10人未満」=8%であり、約55%が50人未満の企業・団体であった。



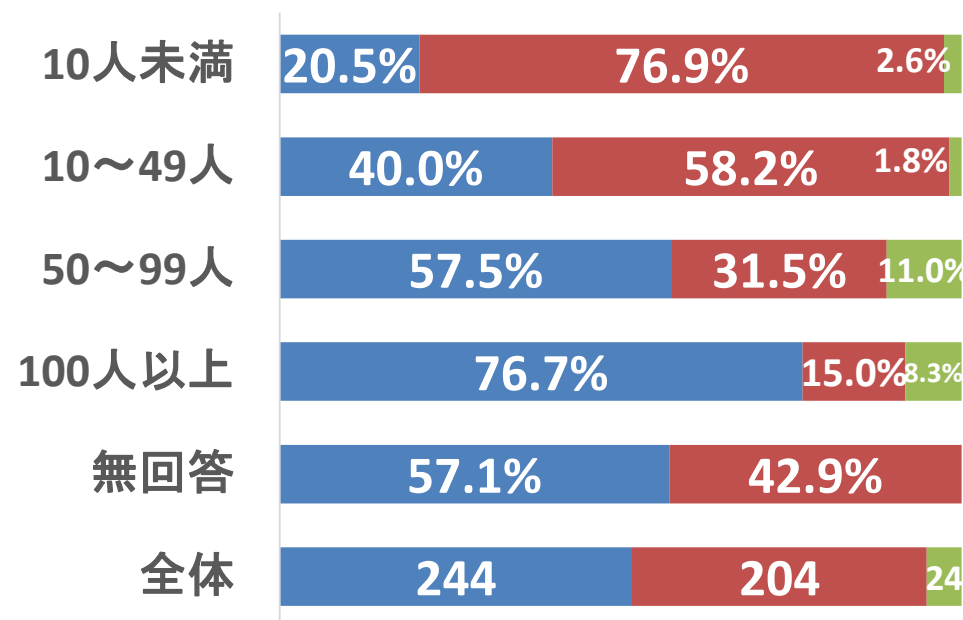
2 がん罹患者の状況 (過去5年間にがん罹患した従業員の有無)

回答企業・団体ががん患者がいると答えた割合は約52%。
規模が大きい企業・団体ほど多い傾向がある。

総数 = 472



規模別(がん患者の有無)

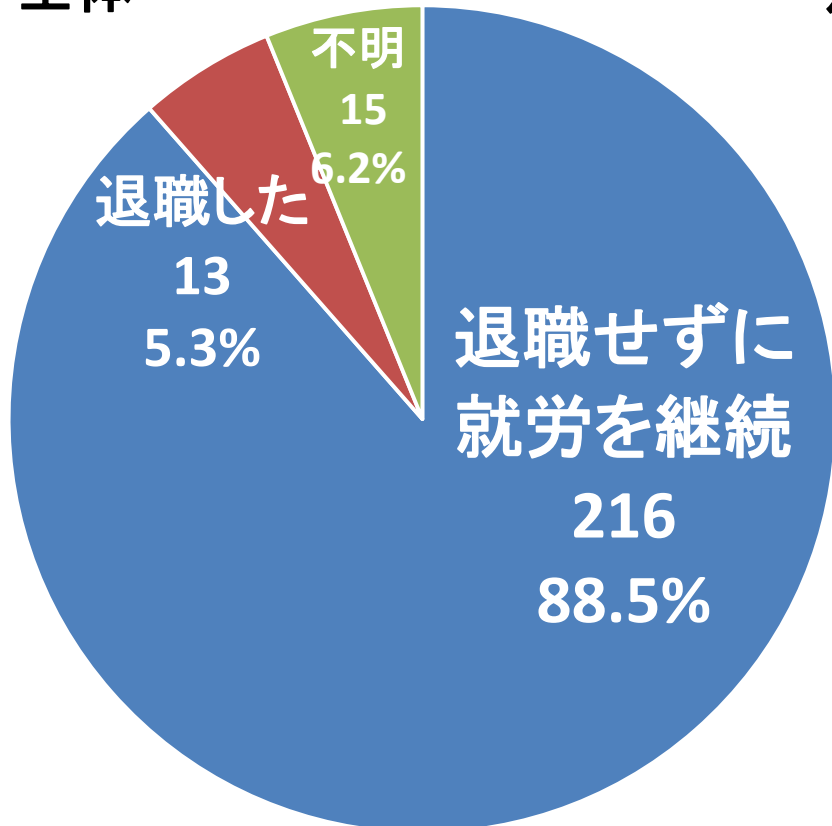


■ あり ■ なし ■ 不明

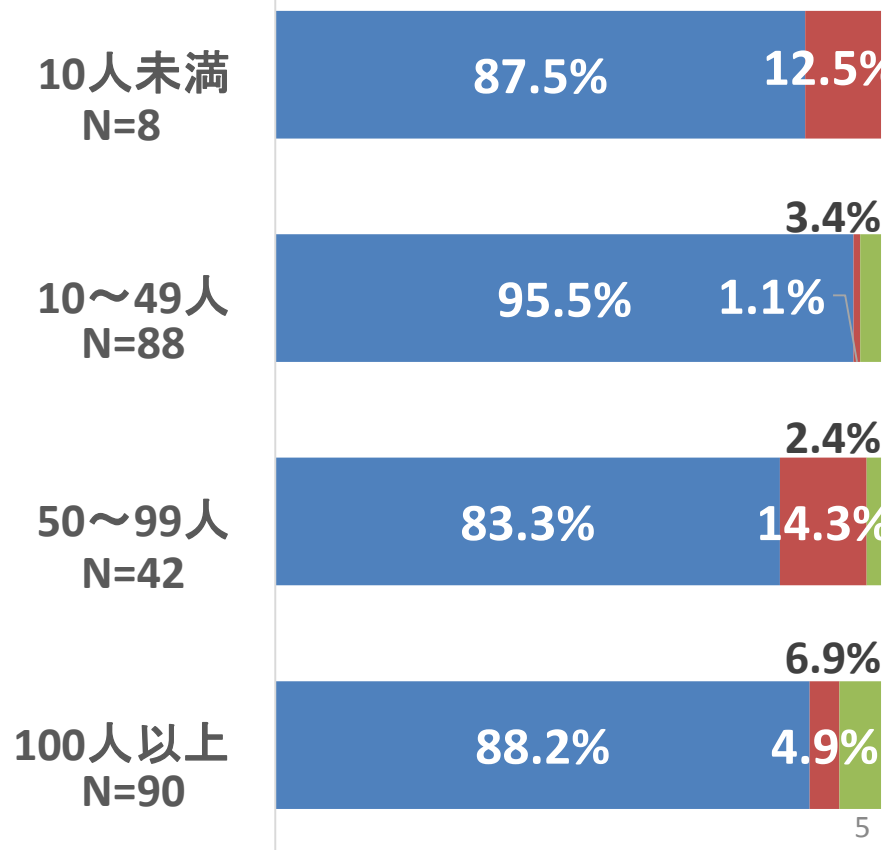
3 がんに罹患した従業員の就労状況

がんに罹患した従業員がいる企業・団体の就労状況では、
「退職せずに就労を継続している」との回答が約88.5%を占めた。

全体



規模別(就労状況)

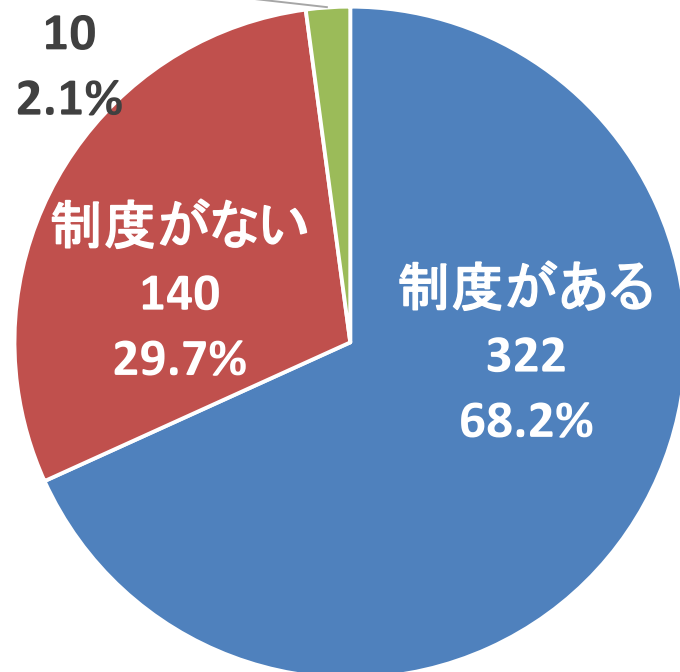


4 休職・休暇制度等

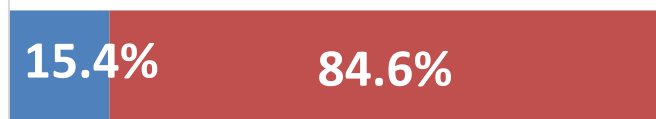
(1) 私傷病休暇・休職制度の有無

私傷病休暇・休職の「制度がある」と回答した企業・団体は約68%。
50人以上の企業・団体は約85%以上があると回答。規模が小さいほど「制度がない」と回答した割合が多い傾向であった。

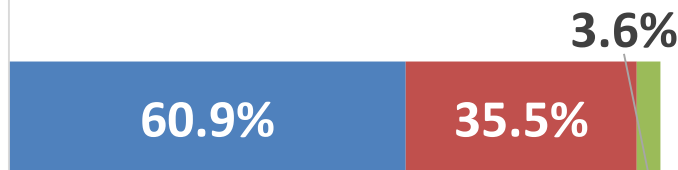
無回答



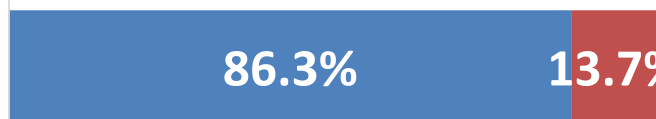
10人未満
N=39



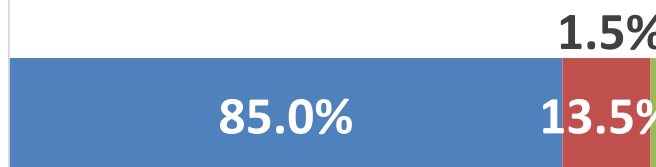
10～49人
N=220



50～99人
N=73

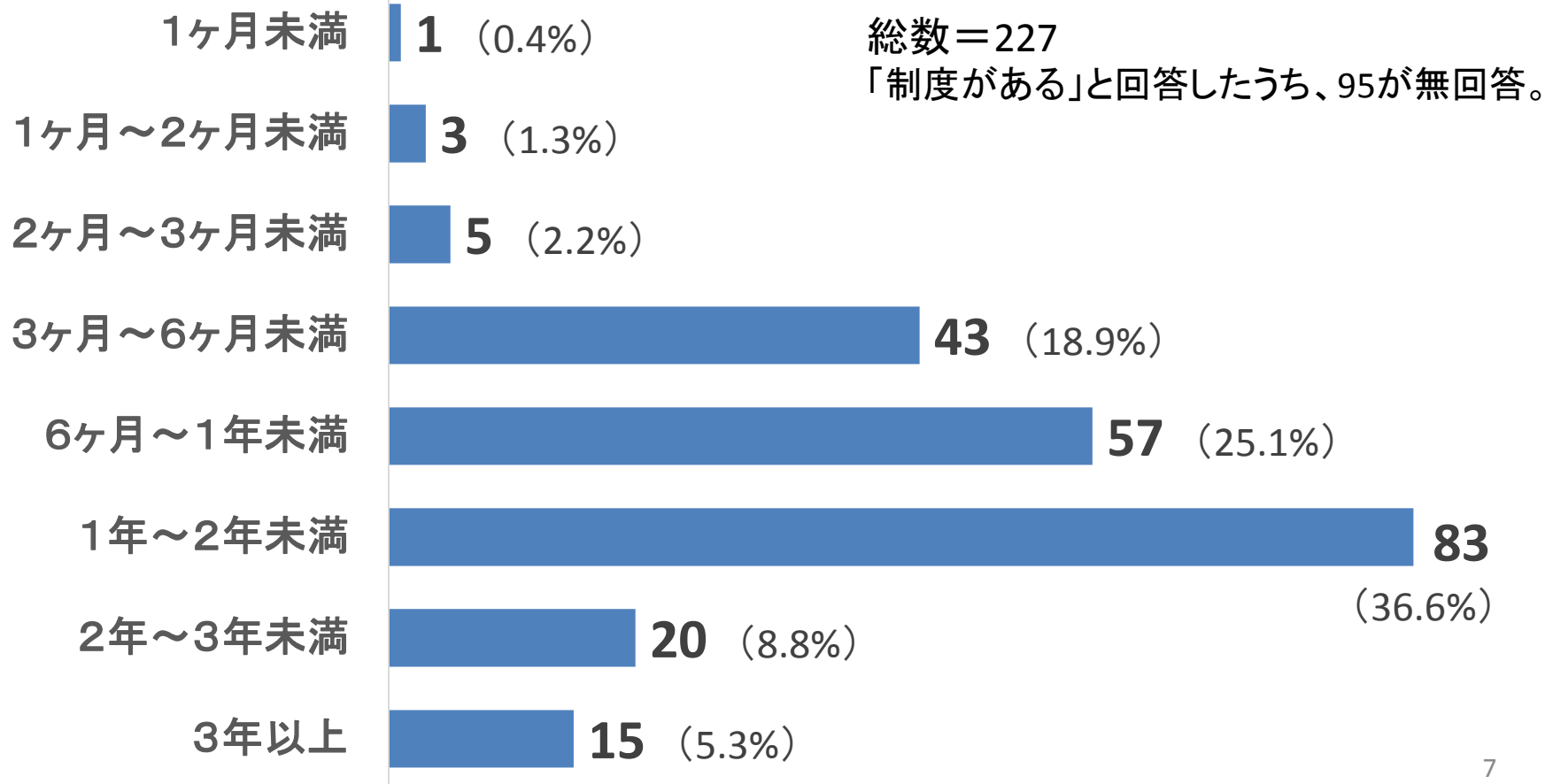


100人以上
N=133



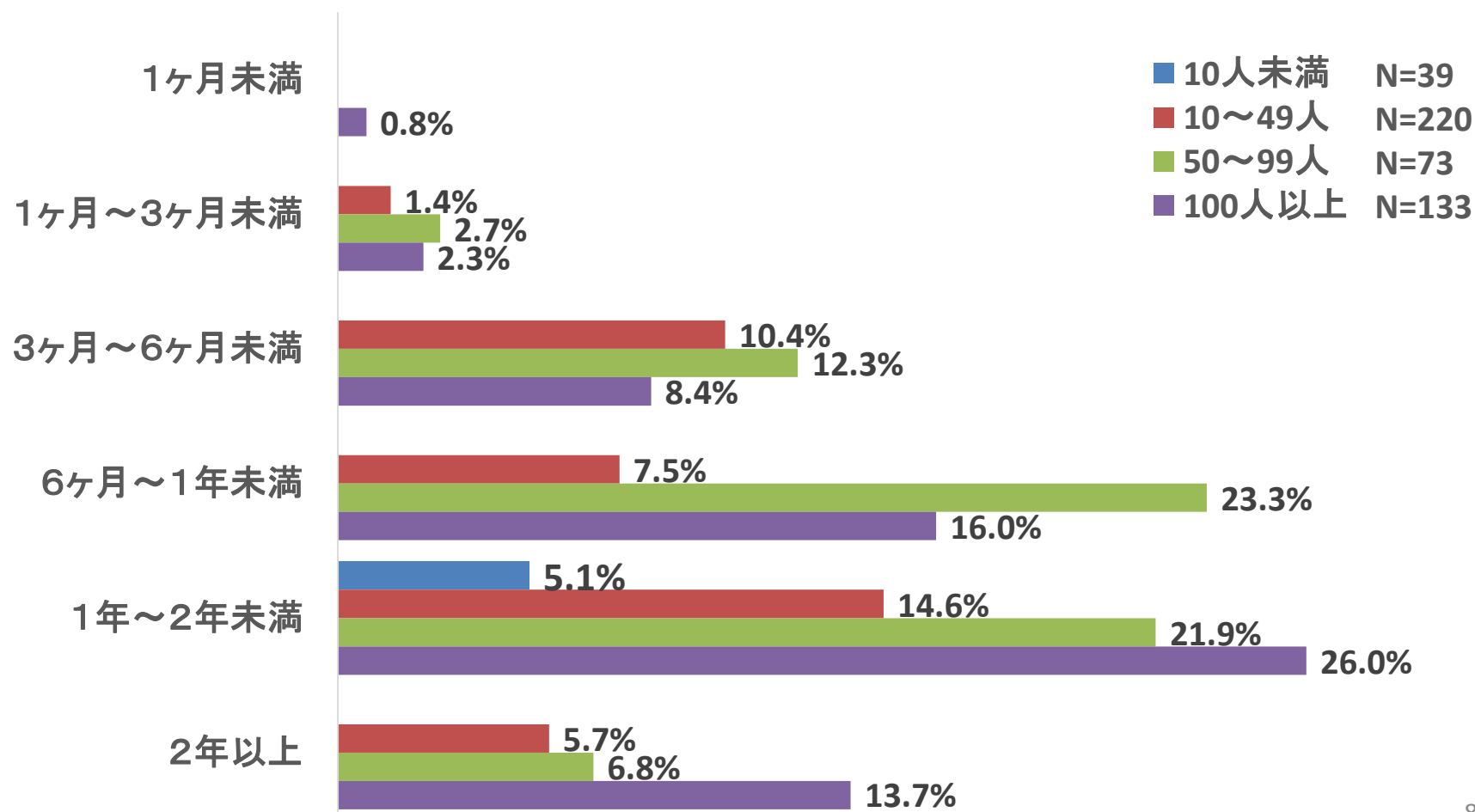
(2) 私傷病休暇・休職の期間

休暇・休職の最長期間は、「1年～2年未満」と回答した企業・団体が83と最も多く、次いで「6ヶ月～1年未満」が57、「3ヶ月～6ヶ月未満」が43であった。また、無回答の企業・団体が多かった。



(2) 私傷病休暇・休職の期間(規模別)

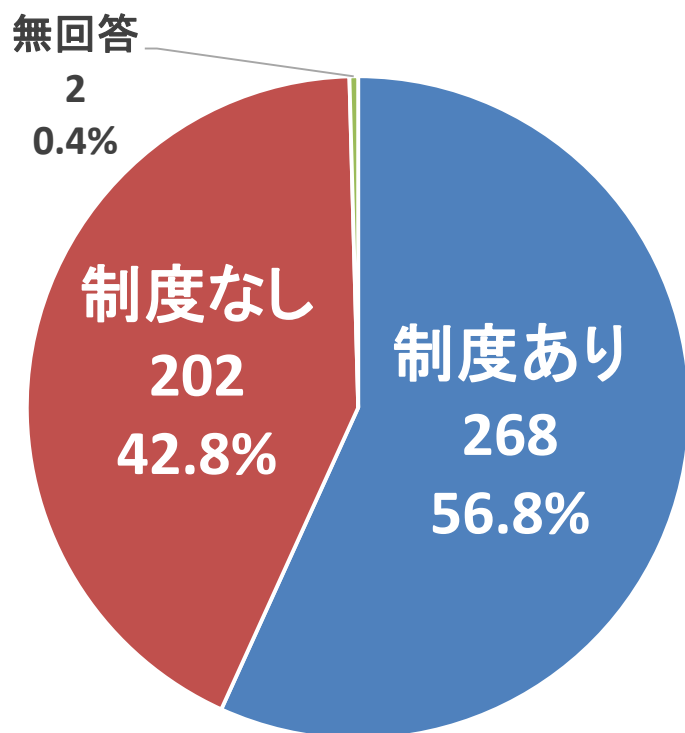
休暇・休職の期間は、従業員規模が小さいほど、取得可能な休暇・休職の期間は短い傾向にある。



※0%は記載省略。割合の総数には「制度なし」及び「制度はあるが期間は無回答を含む。

(3) 時間単位の年次有給休暇制度の有無

時間単位の年次有給休暇の「制度がある」と回答した企業・団体は約56.8%。「制度がある」と回答した割合は、規模が小さい方がやや多い傾向であった。



10人未満
N=39

61.5%

38.5%

10～49人
N=220

60.0%

39.5%

0.5%

50～99人
N=73

50.7%

49.3%

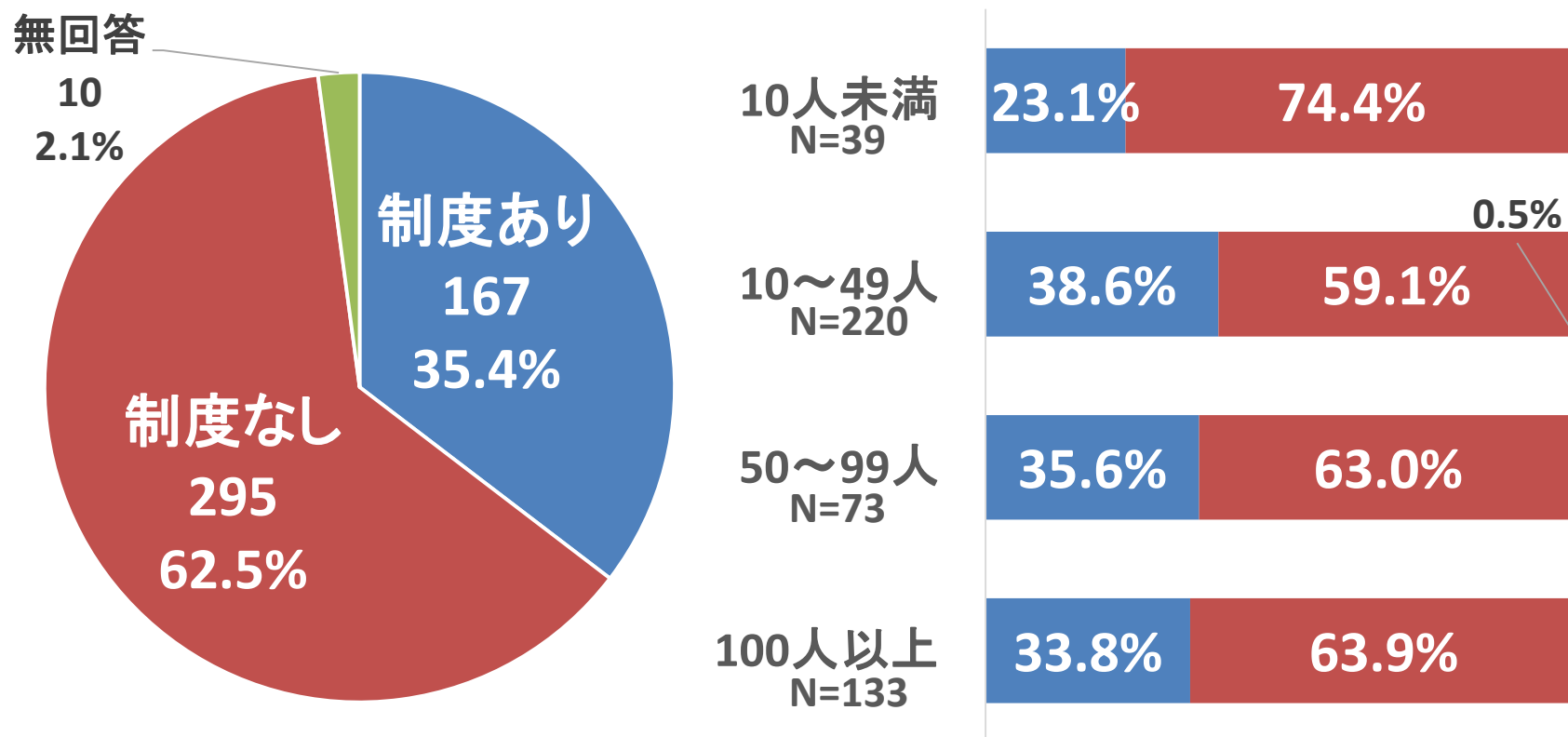
100人以上
N=133

53.4%

46.6%

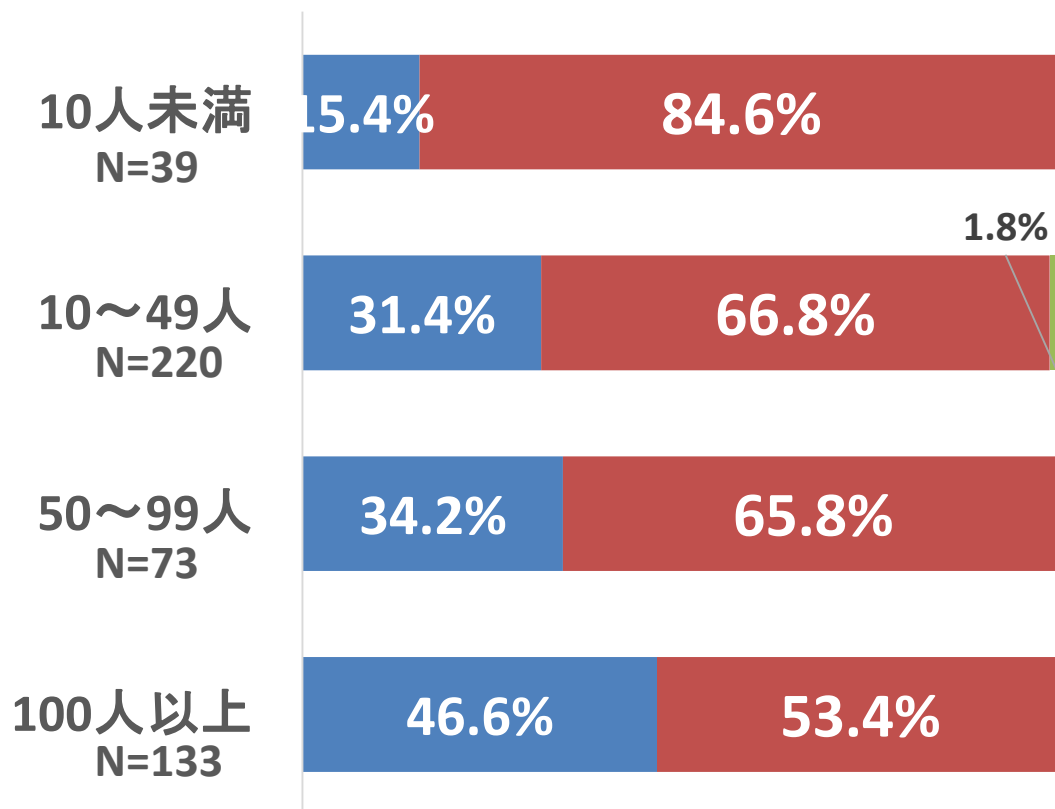
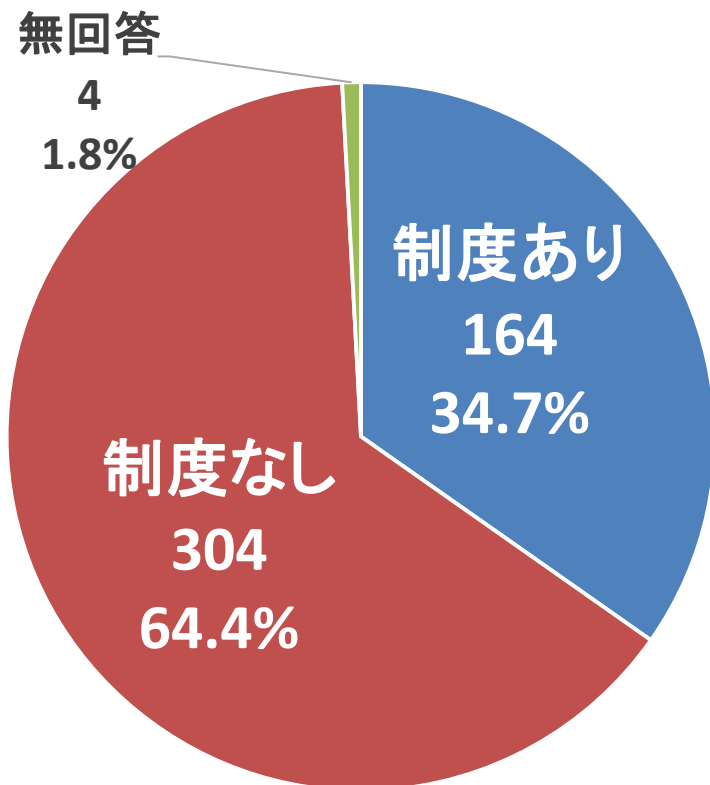
(4) 勤務形態変更制度の有無

勤務形態変更の「制度がある」と回答した企業・団体は約35%。
特に、10人未満の規模では、「制度がある」と回答した割合は約23%であった。



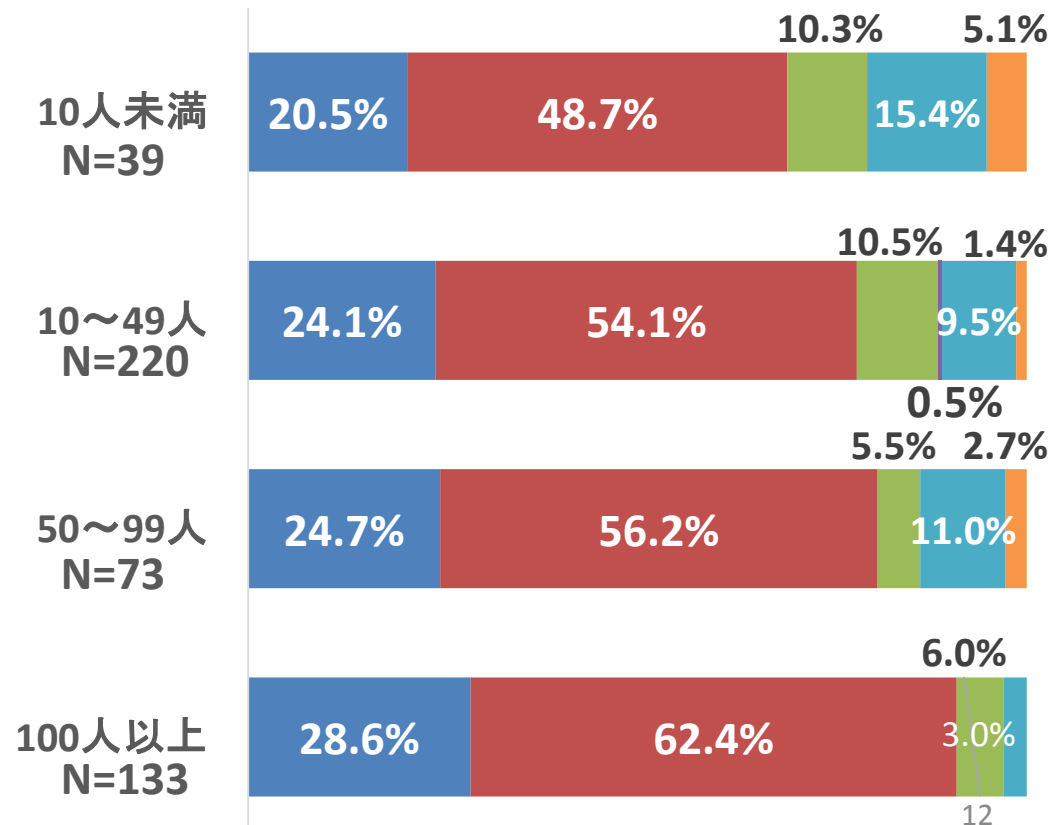
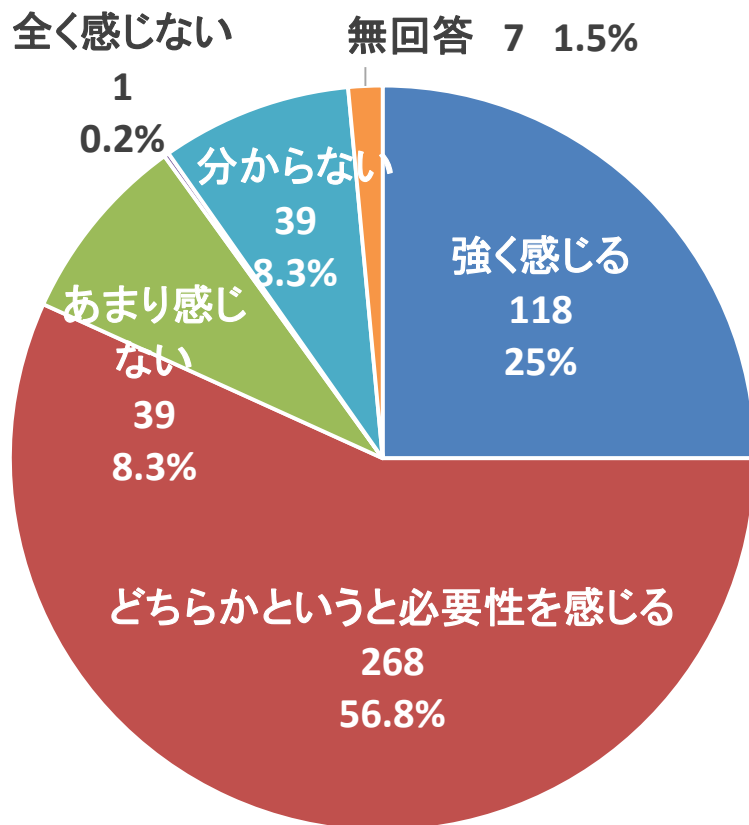
(5) 配置転換・異動制度の有無

配置転換・異動の「制度がある」と回答した企業・団体は約34.7%。
「制度がある」と回答した割合は、規模が大きくなるほど、多い傾向であった。



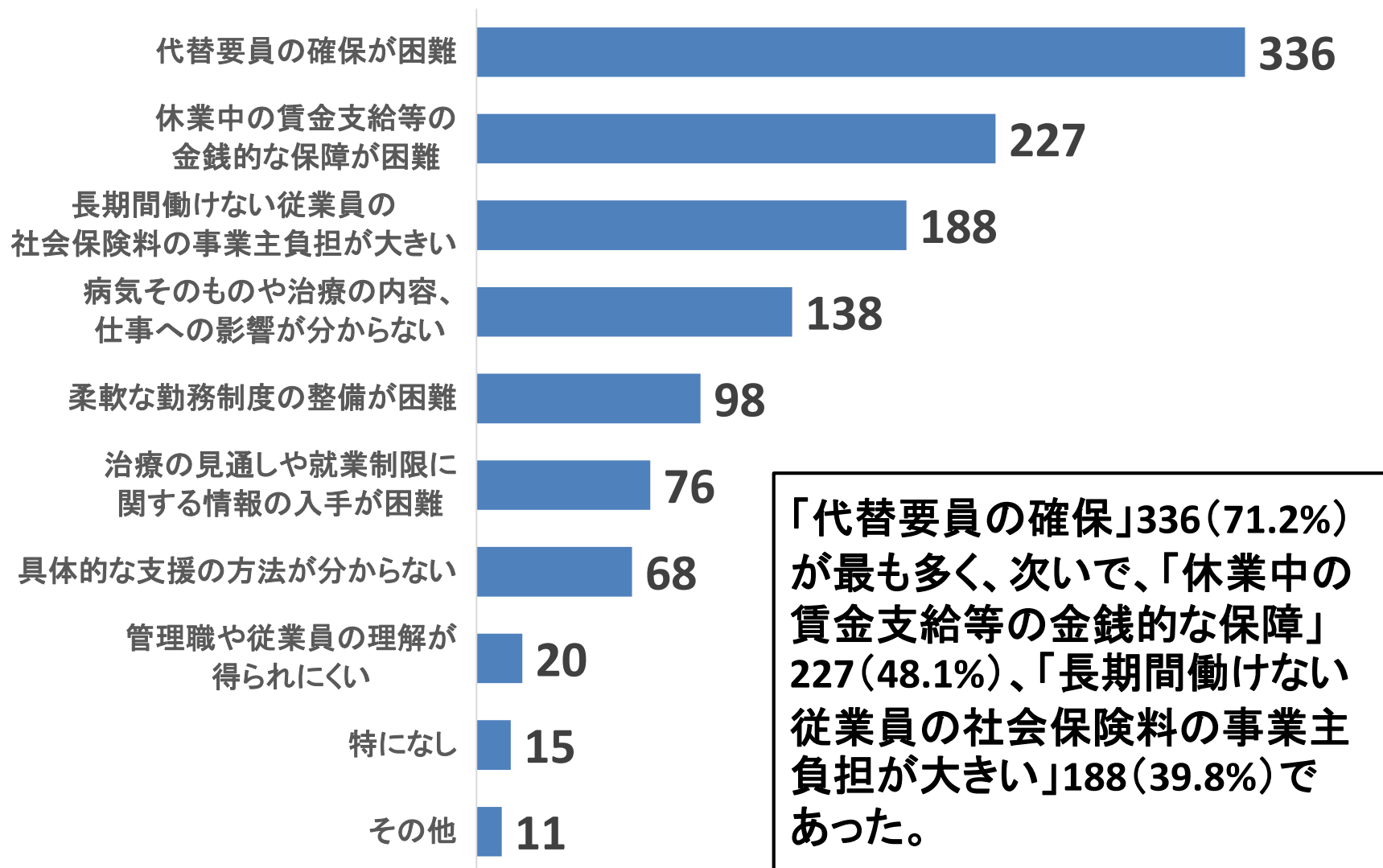
5 仕事と治療が両立できる職場づくりの必要性

仕事と治療の両立できる職場づくりの必要性は、約81.8%が必要性を感じるという回答。また、規模の大きい企業・団体ほど、必要性を感じている傾向があった。



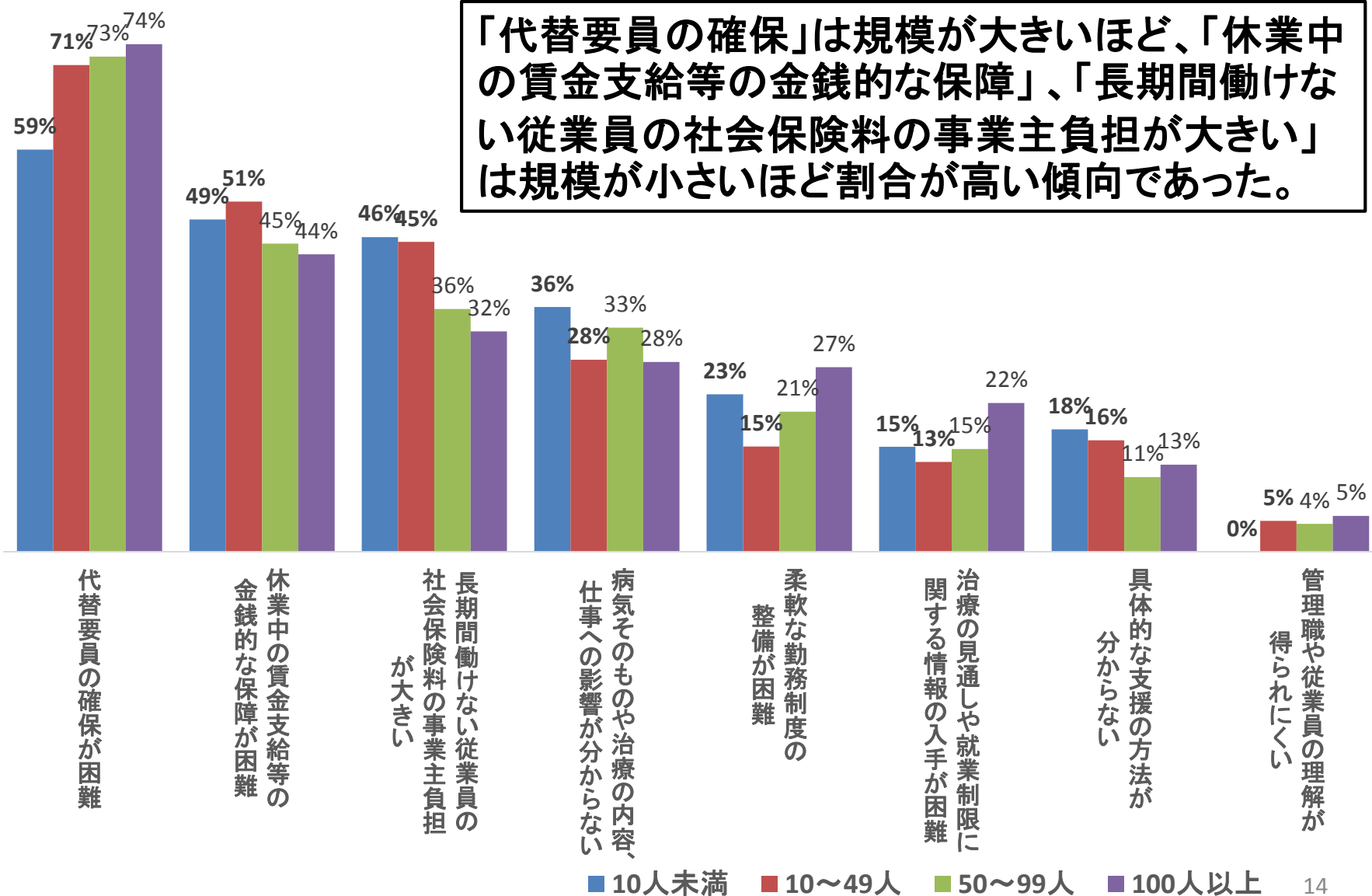
6 仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上での課題

(複数回答)



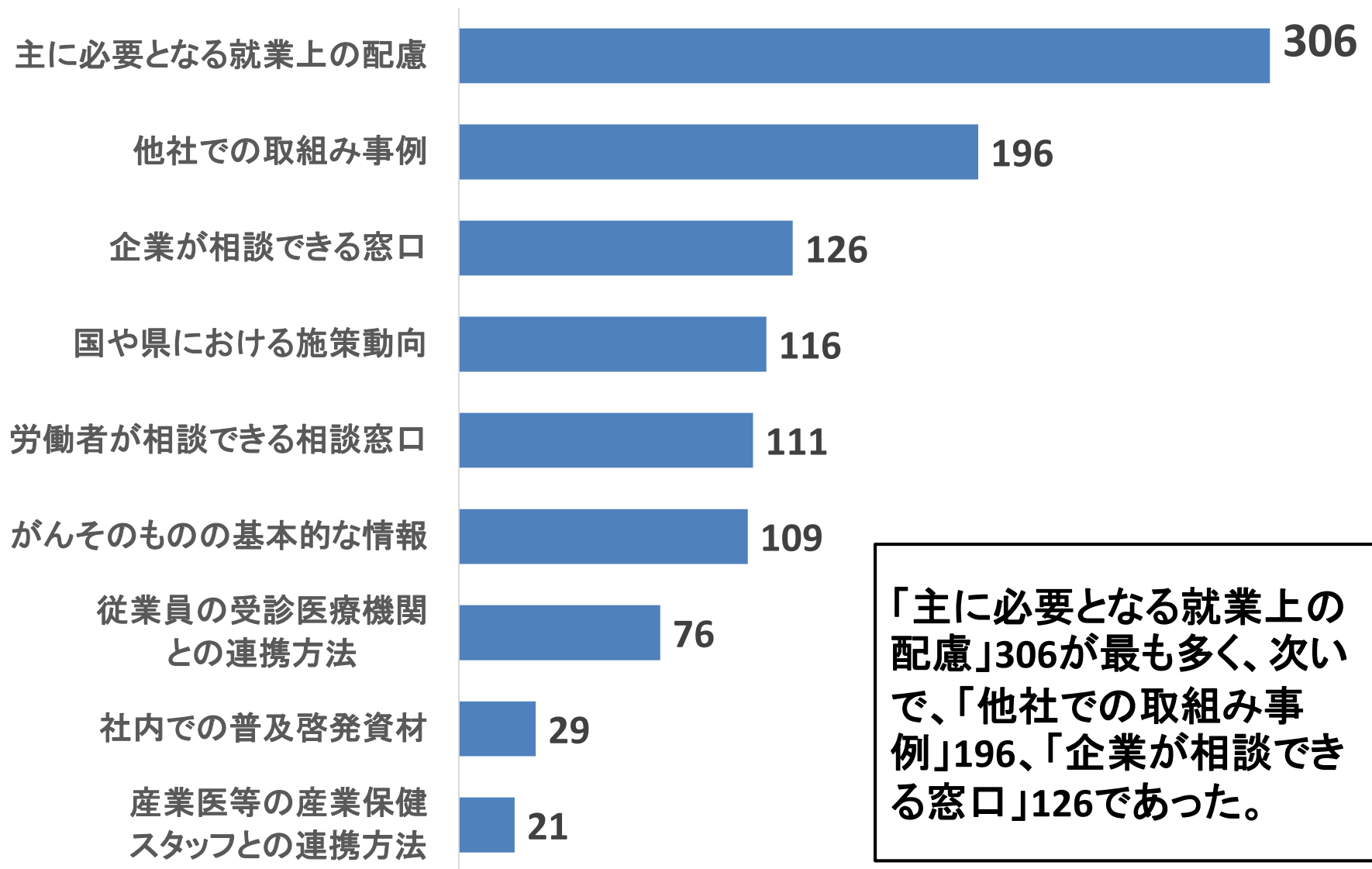
6 仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上での課題

(複数回答)



7 仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上で知りたい内容

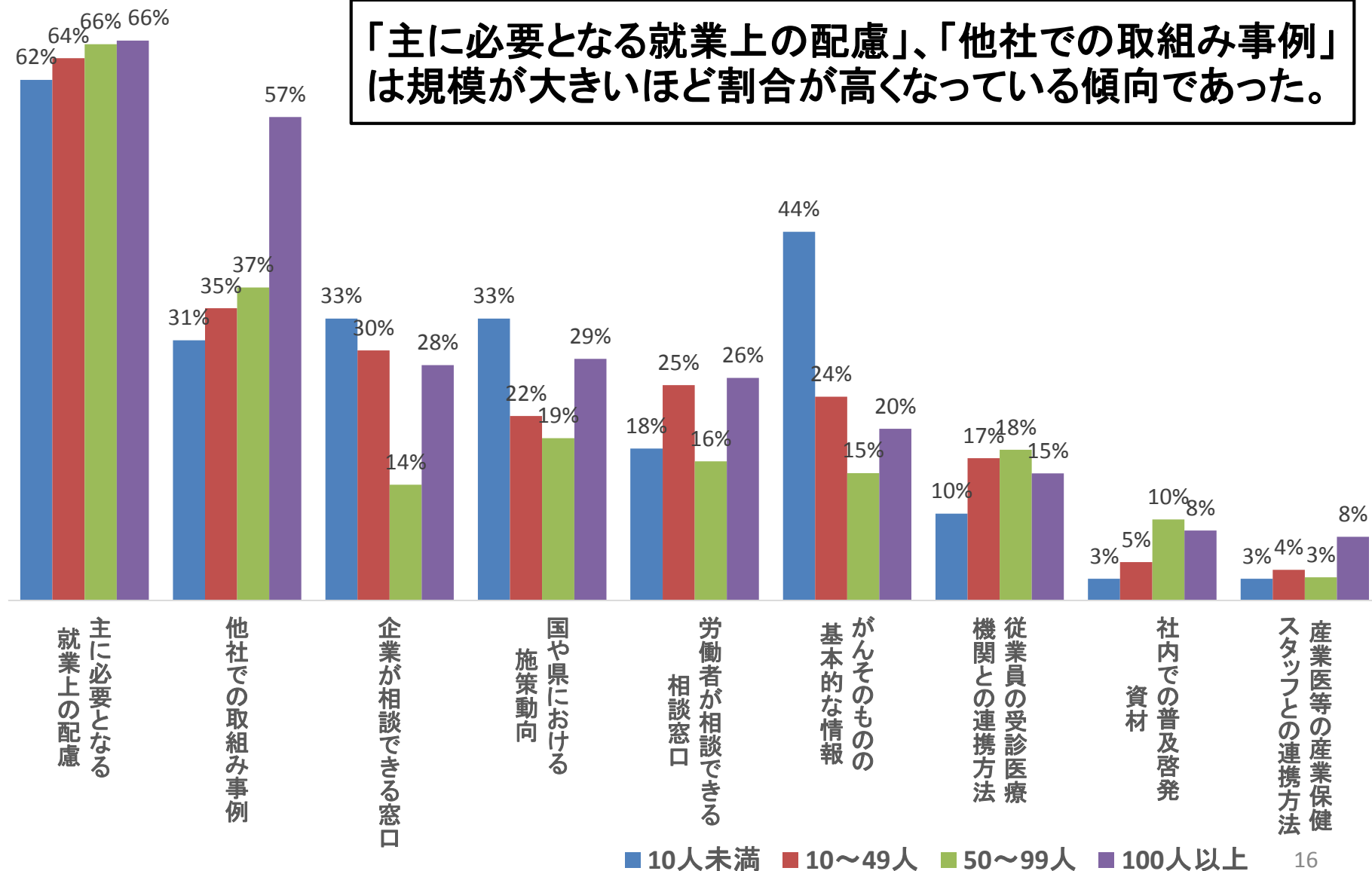
(複数回答)



7 仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上で知りたい内容

(複数回答)

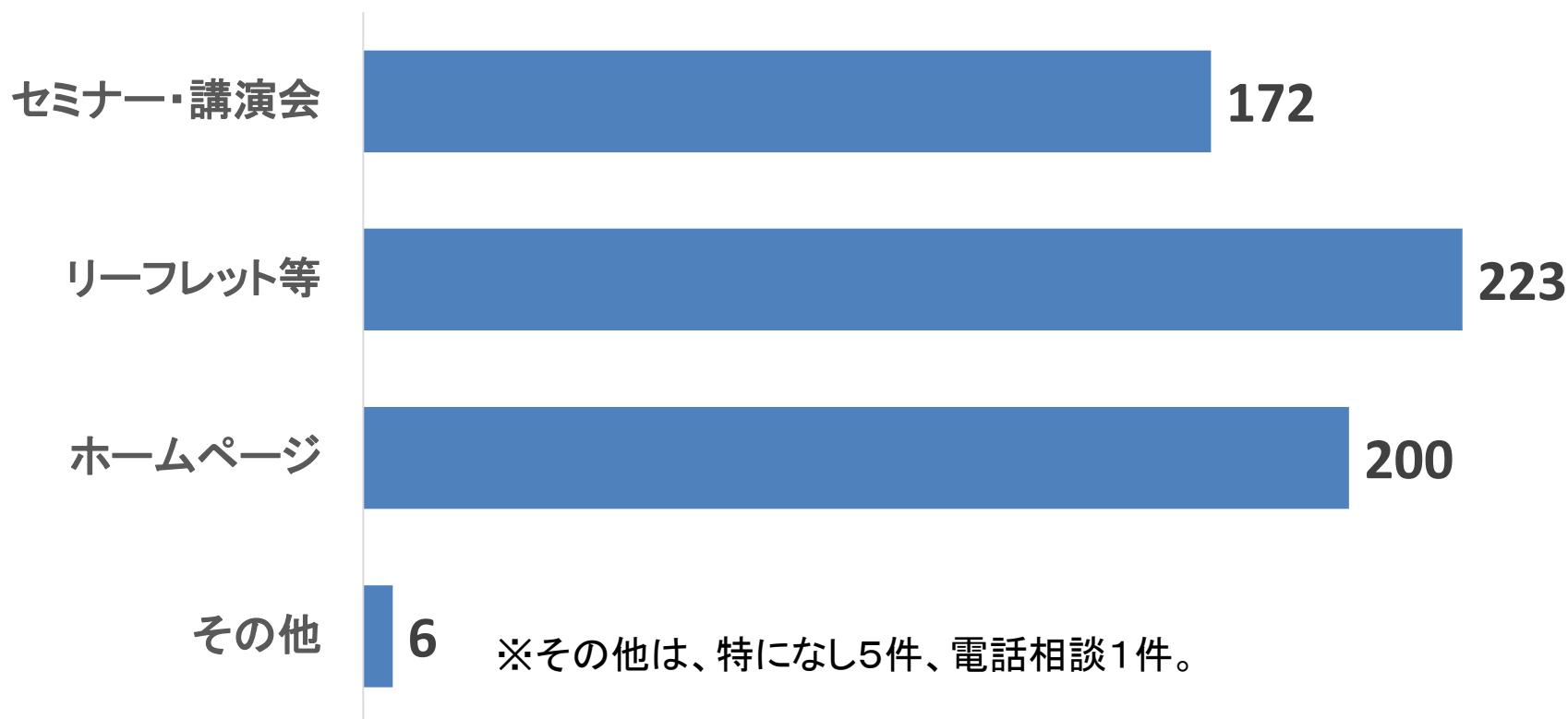
「主に必要となる就業上の配慮」、「他社での取組み事例」は規模が大きいほど割合が高くなっている傾向であった。



8 希望する普及啓発・情報提供の方法

(複数回答)

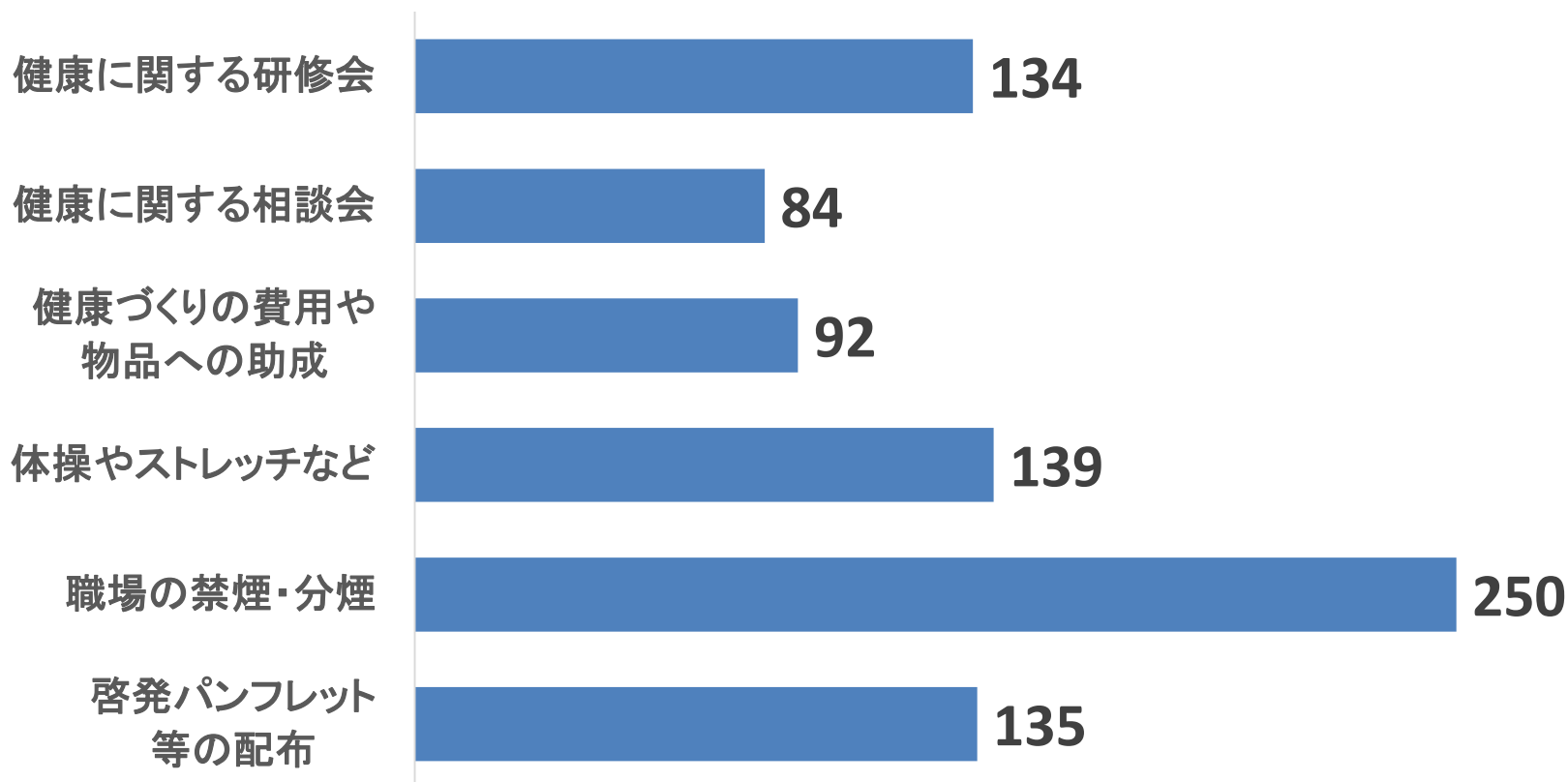
「リーフレット等の提供」が223件で最も多く、次いで。ホームページでの情報提供」が200件、「セミナー・講演会」が172であった。



9 従業員の健康づくりのための取組み

(複数回答)

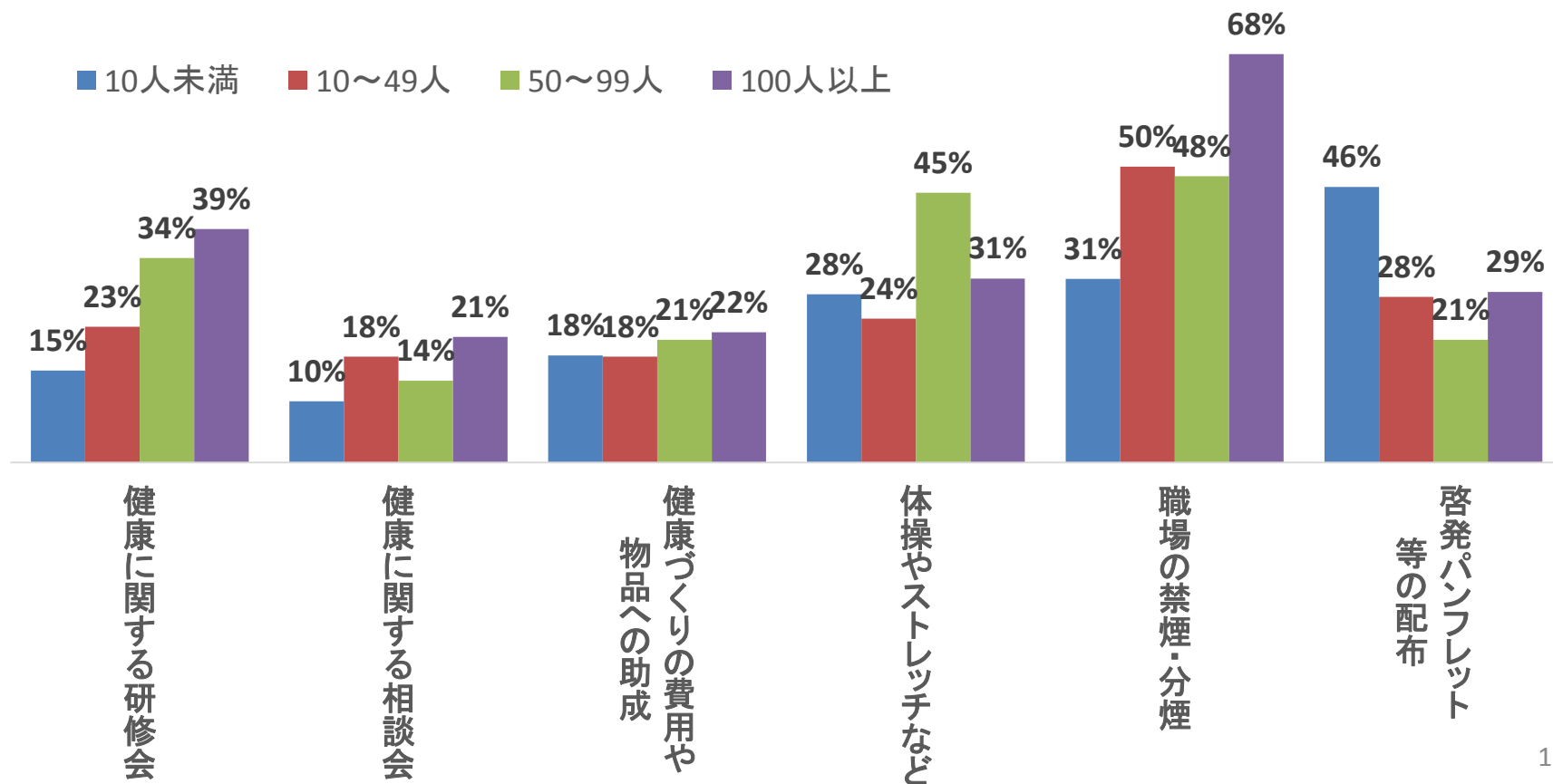
健康づくりのための取組みでは「職場の禁煙・分煙」が250件と最も多く、次いで、「体操ストレッチ」が139件、「啓発パンフレット等の配布」が135件、「健康に関する研修会」が134件であった。



9 従業員の健康づくりのための取組み

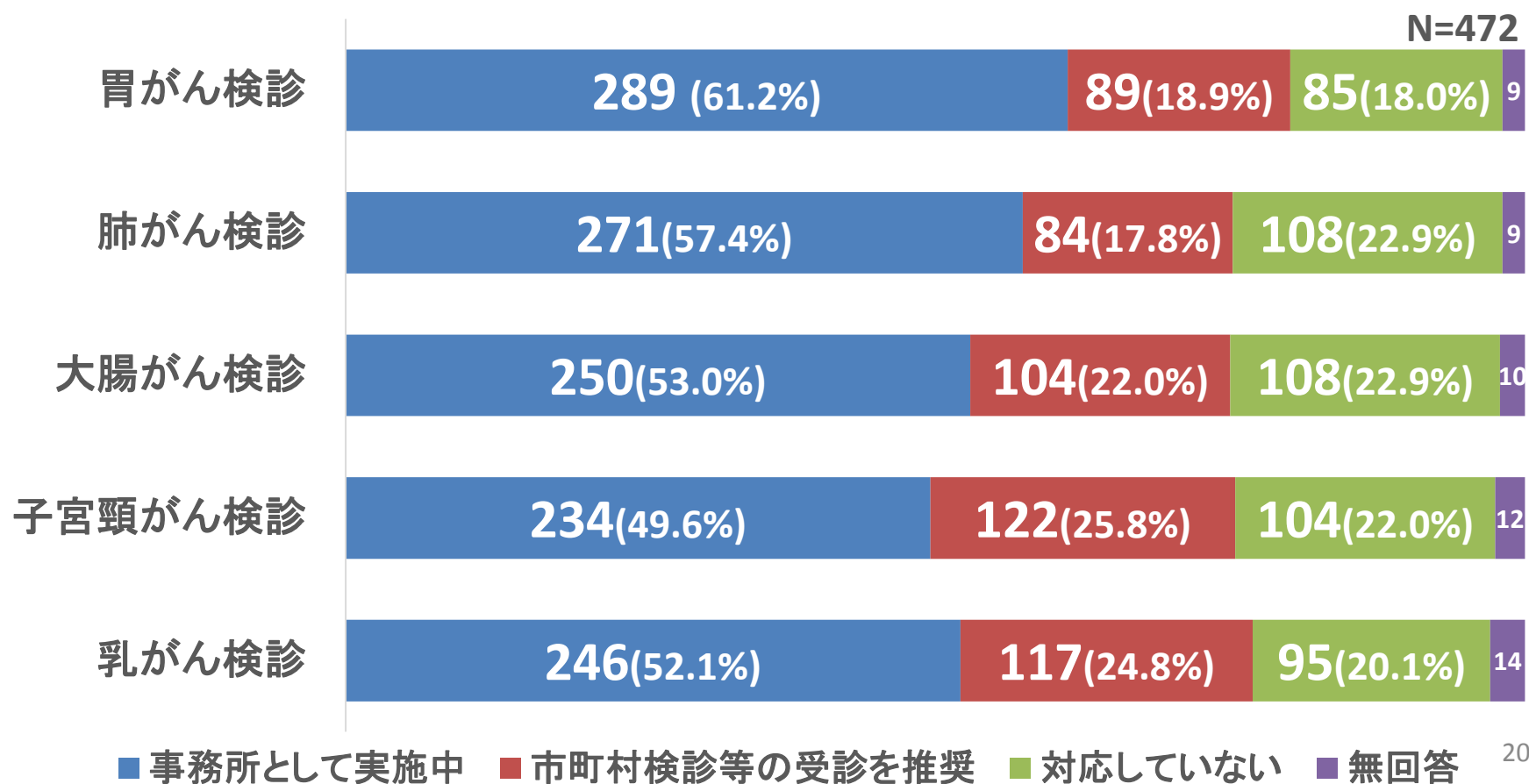
(複数回答)

従業員の健康づくりのための取組みは規模が大きいほど取組み割合が高い傾向にある。10人未満のところでは、「啓発パンフレット等の配布」の取組み割合が約46%と高かった。



10 がん検診を受診する機会の提供

「正社員・正職員」に対する各種がん検診を受診する機会の提供について、事業所として実施中、市町村検診等の受診を推奨していると回答した割合は、「胃がん検診」で80.1%、「肺がん検診」で75.2%、「大腸がん検診」で75%、子宮頸がん検診で75.4%、「乳がん検診」で76.9%であった。



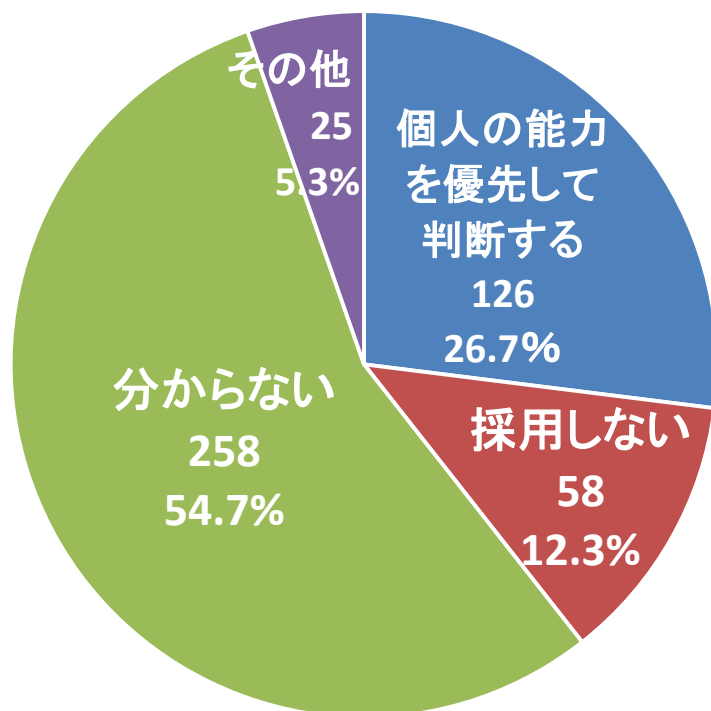
11 がん患者に対する採用の対応

(1) 採用面接又は採用時にがん患者であると知った場合の対応

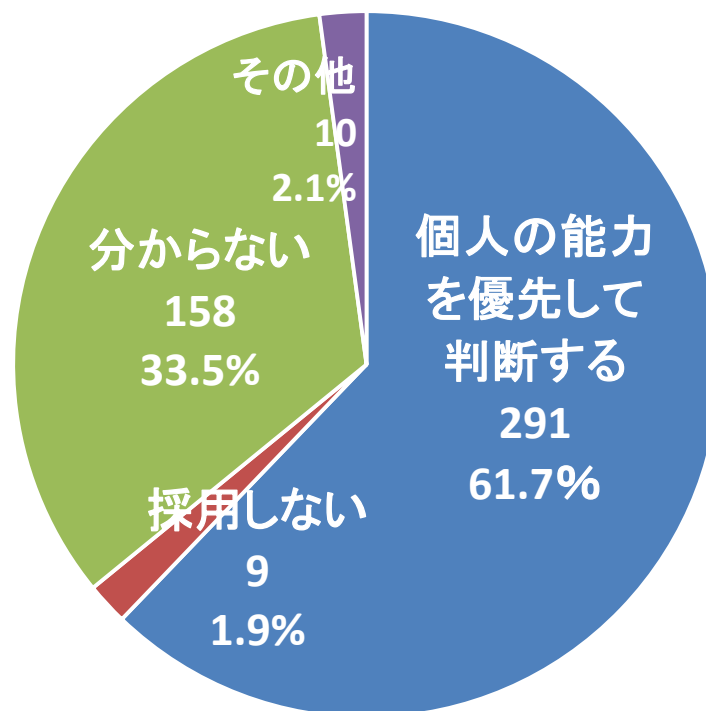
「採用しない」と回答した企業・団体は、治療中の場合で約12.3%、治療済みの場合で約1.9%であった。

N=472

【治療中であった場合】



【治療済みであった場合】

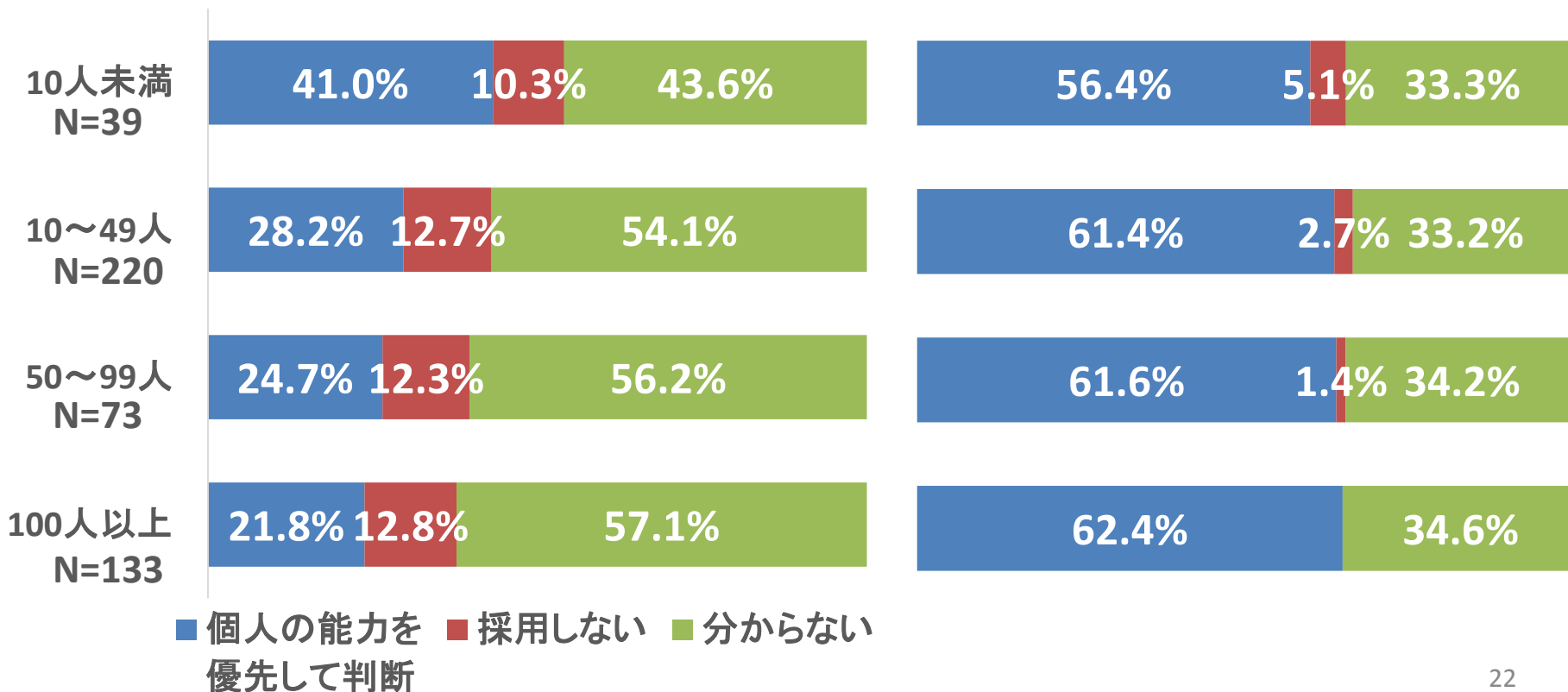


(2) 採用面接又は採用時にがん患者であると知った場合の対応(規模別)

治療中であった場合、規模が小さいほど、治療済みであった場合、規模が大きいほど、「個人の能力を優先して判断する」と回答した割合が高い傾向であった。また、治療済みであった場合、規模が小さいほど、「採用しない」と回答した割合が高い傾向であった。

【治療中であった場合】

【治療済みであった場合】



12 がん患者の就労支援で力を入れてほしいこと

自由記載の件数 49件

企業・団体や患者に対する経済的支援に関すること(約5割)
がんに関する情報や産業医等との連携に関する情報(約2割)
よい労働環境を作るための企業・団体等への啓発(約1割)
企業や患者向けの相談窓口(約1割) その他(約1割)

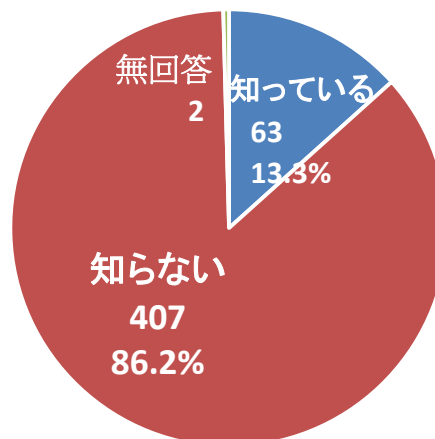
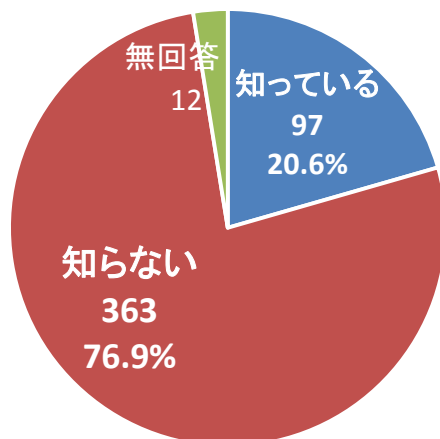
【主な意見(抜粋)】

- ・ 休職中の社会保険等の事業主負担の軽減や助成。がん患者を採用した場合の助成。
- ・ 長期にわたり治療をしないといけないのでがんの薬代などの補助をしていただきたい。
- ・ がん患者の就労支援を行っていく上では病状等の情報提供が重要。
- ・ 職種によって症状にどのような影響があるか等の情報が少ない。
- ・ ジョブコーチや産業医との連携が重要。
- ・ がんは啓発が急務。病気をより理解することにより治療と就労の両立が可能な職場環境が作れると考えます。
- ・ がんの怖さは全部知っているので今まで以上のPR活動の上、検診等の強化を図ってほしい。
- ・ 企業が相談できる相談窓口を設けてほしい
- ・ 病気のこと、生活のことを相談する場所が必要かも知れません。
- ・ 就労支援と考えると治療と就労の両立が前提ですが、両立といっても治療が優先されるべきなので治療の際の休日確保のため企業側に働きかけてほしい。

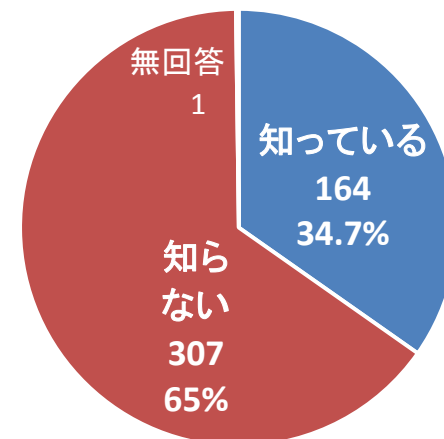
13 関連制度の認知度

N=472

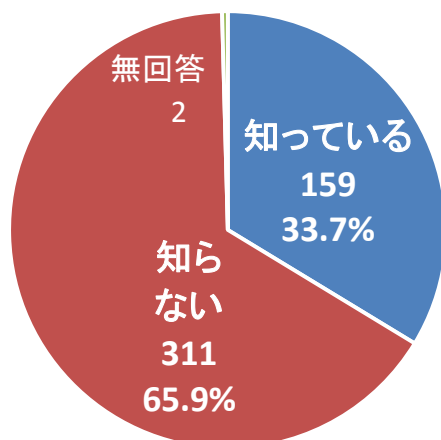
(1) くまもとスマートライフプロジェクト (2) 熊本県がん予防対策
～健康寿命をのばそう！～ 連携協定企業・団体



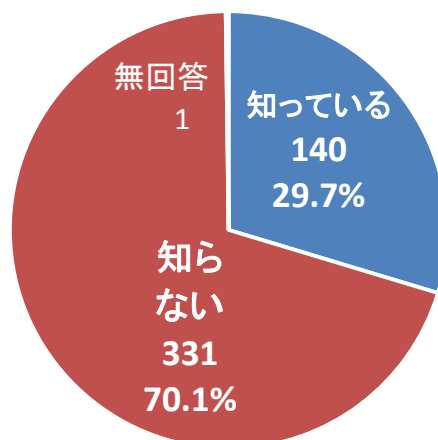
(3) がん診療連携拠点病院



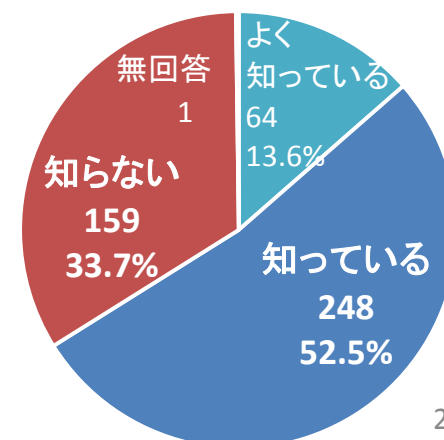
(4) がん相談支援センター



(5) がんサロン



(6) 緩和ケア



14 まとめ

- がん患者がいると答えた企業等は約5割で、がん罹患した従業員がいる企業等の就労状況は「退職せずに就労を継続している」との回答が約9割を占めた。
- 仕事と治療の両立できる職場づくりの必要性は、約8割が必要性を感じると回答。必要性を感じる内容は、主に必要となる就業上の配慮、他社での取組み事例、企業が相談できる窓口であった。
- がん患者を「採用しない」と回答した企業等は、治療中の場合で約12.3%、治療済みの場合で約1.9%であった。
- がん患者の就労支援で力を入れてほしいことでは、企業・団体や患者に対する経済的支援に関すること（約5割）、がんに関する情報や産業医等との連携に関する情報（約2割）、よい労働環境を作るための企業・団体等への啓発（約1割）、企業や患者向けの相談窓口（約1割）が挙げられた。